

国際文化観光・スポーツ常任委員会県外調査報告書

令和4年11月7日(月)から9日(水)まで、「観光に関する事項について」及び「スポーツに関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 しきだ 博 昭 殿

国際文化観光・スポーツ常任委員会委員長 栄 居 学

国際文化観光・スポーツ常任委員会
県外調査報告書

令和4年11月7日（月）～9日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 長崎県スポーツコミッション（スポーツパークいさはや）、長崎県スポーツ振興課、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会、嬉野温泉 和多屋別荘、公益社団法人福岡県観光連盟
- (2) 出席委員 栄居委員長、山本副委員長
高橋(延)、河本、加藤(元)、内田、森、菅原(あ)、古賀、渡辺(ひ)、さとう(知)の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月7日(月) から 9日(水) まで

2 長崎県スポーツコミッション（スポーツパークいさはや）

(1) 調査目的

長崎県スポーツコミッションは、観光資源が豊富な長崎県において、スポーツツーリズムの取組としてのスポーツ合宿やスポーツ大会を行う際のサポートを行う団体として平成28年に設立された。同団体は、スポーツ大会の開催や合宿の実施をする際に関連自治体、関連競技団体、宿泊施設等との連絡調整を行うなど、長崎県内でのスポーツ活動を行う際に長崎県の魅力をアピールする取組を併せて行い、観光面を含めてサポートしている。

本県でも、令和4年度当初予算において、スポーツツーリズム推進事業費を計上し、スポーツコミッションの設立によるスポーツツーリズムの取組を推進していることから、先行事例を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 長崎県スポーツコミッションの概要

- (ア) 構成組織 長崎県、県内市町村、観光関係団体、体育スポーツ協会
- (イ) 設立年次 平成28年3月
- (ウ) 役割り 長崎県でスポーツ大会や合宿、キャンプなどの相談窓口（ワンストップサービス）

イ 具体的な支援

- (ア) 関連自治体、関連競技団体、宿泊施設、競技施設との調整を行う
- (イ) 合宿にスポーツトレーナー、栄養士などを派遣
- (ウ) 長崎県内で実施される大会や合宿について一部を助成する

ウ これまでの活動事例

- (ア) 国際大会級（東京オリンピック・パラリンピックのキャンプの誘致）
 - ・ベトナム女子フェンシングチーム
 - ・ポルトガル水泳チーム
 - ・ベトナム柔道チーム
- (イ) スポーツコンベンション人材バンクの運営

(ウ) スポーツマネジメント人材育成のための講座の開設

エ スポーツパークいさはやを舞台にしたスポーツ促進

以前は海水浴場だった場所の埋め立てをして、スポーツの町いさはやの推進によるスポーツを通じた県外の方々との交流促進のため、新たなスポーツ拠点を造るべく、平成26年から令和元年にかけて、既存の施設を整備して建設され令和2年4月から全体の供用を開始した。総工費は約52億8千万円である。すぐ近くに高速道路のインターチェンジがある立地など、交通の利便性がよく、これまで諫早市内では、開催されなかった種目又は規模の大会の開催や合宿の利用がされている。近くに野球場を有する学校があり、近くにここを含めて4つの野球場があることから、大型連休の際には、交流大会が開催されている。

第1野球場については、外野が人工芝になっており、両翼が100メートルあり、センターは122メートルある。第2野球場は、フィールドの広さは第1野球場と同じだが、外野が天然芝になっている。サッカー場については、ラグビーにも使え、ナイターもあり夜の10時まで利用できるということで、高い稼働率を維持できている。スケートボード場については、長崎県内唯一のスケートボード場と設計の段階から連携し、運営についても携わっていただくとともに、今年度からはスケートボード教室を開催していただいている。住宅地からやや離れた海沿いにあり騒音の問題もないことから、スケートボード場の利用は多い。

(3) 主な質疑応答

質疑 52億円の予算は、第1野球場のみか、それとも全体についてか。

応答 用地購入費用も含めて全体の予算である。

質疑 ワンストップで大会等の相談に乗ってくれる等かなりの厚い支援だと思うが、相談というかコーディネートへの依頼は結構多いのか。

応答 各種の相談がある。今のところ皆さんに喜んでもらっていると感じている。特に合宿が充実されたと評価を受けている。その中でも合宿にメンタル的な指導者の派遣が好評である。

質疑 スポーツパークいさはやには、合宿用の宿泊施設はあるのか。

応答 合宿用の宿泊施設は設けてない。近隣の宿泊施設に宿泊を手配し、交通の利便性を活かして県内に宿泊していただくことが多い。

質疑 県民の方と県外の方とどちらが割合としては多いのか。

応答 市民の利用が多いが、連休などは県外からも利用していただいている。

質疑 維持管理運営は市でやっているのか。

応答 今のところ直営でやっている。

質疑 スケートボード場の利用者数と利用時間はどれくらいか。

- 応 答 月400人くらい利用しており、おおむね3時間程度の利用が多い。
- 質 疑 施設の利用申込みはネットか。
- 応 答 電話での予約は受け付けておらず、直接来て予約してもらおう。大きな大会などは、年度初め前に競技団体から聞き取りをし、先のそのスケジュールを入れることになる。
- 質 疑 スポーツ以外のコンサートなどの利用はあるのか。
- 応 答 利用はできるようにしているが、営利目的の場合には利用料金が高くなっている。過去に話があったが、スピーカーの向きなどの調整が困難でとん挫した。また、幼稚園の遠足の利用は、市民の散歩コースとしての利用もされている。
- 質 疑 ランニングの利用などもあるのか。
- 応 答 周囲が公道ではないため、安心して利用できるということでそのような利用もされている。
- 質 疑 地域のスポーツクラブの利用はあるのか。
- 応 答 地域のスポーツクラブの利用もある。

(4) 調査結果

長崎県スポーツコミッションは、スポーツ合宿や大会の誘致活動を積極的に行っており、合宿においては専門的なトレーナーの派遣や合宿費の一部助成などを行い、インセンティブがある取組を行っている。また、充実した大会や合宿にするための相談窓口がワンストップで行うことができ、地域のスポーツ推進に非常に貢献している。また、スポーツパークいさはやは、野球場やサッカー場はもとより、スケートボードなど多種多様のスポーツができるように整備され、多種の大規模な大会を誘致も可能になっている。

また、一般市民がスポーツを身近に楽しめるようにランニングやウォーキングコースなども充実しており、高速道路のインターチェンジが近いなどの利点も生かして利用客の増加も図れており新たなスポーツの拠点として機能していた。

以上のように、スポーツ大会や合宿への特徴ある誘致活動やスポーツパークいさはやの施設の整備等を調査したことにより、今後のスポーツ振興における委員会審査の参考に資することができた。

3 長崎県スポーツ振興課

(1) 調査目的

長崎県では、長崎県に本拠地を置くサッカーチーム、V・ファーレン長崎への支援を行っている。同チームのホームゲーム開催時に、「県民応援&県産品愛用フェア」を開催するなど、スポーツチームとの連携を通じて、県の魅力発信の取組を行っている。この取組は、ホームゲームを賑わいの場とすることで観客増を

図り、併せて県民みんなで応援する機運を高めるとともに、県内の観光・物産のPRを行うことにより、観光の振興や県産品の消費拡大につなげることを目的としている。

本県にも、サッカー、ラグビーなどプロスポーツチームの本拠地があり、県との連携による観光振興及び県の魅力発信に係る取組を進めていることから、長崎県スポーツ振興課の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア スポーツ推進の取組について

プロスポーツの魅力を県民に伝え、それが刺激となって多くのファンを県内外から呼び込み、併せて地域の活性化も推進できる取組として、子供たちのスタジアム体験ツアーやアウェイゲーム訪問による誘客活動などを実施し、スポーツ観戦のみならず、そのツアー等の中で名産を食したり、観光スポットなどを有名選手に解説してもらった動画を作成し、県内の観光、物産のPRなども行っている。

また、プロスポーツクラブ長崎自治体連携会議に長崎県は事務局として参加をし、プロサッカークラブV・ファーレン長崎とプロバスケットボールクラブ長崎ヴェルカの地域貢献活動の企画や協力を行い、より県民と距離が近いプロスポーツクラブになっており、それが地域振興にも拍車がかかる取組になっている。

イ 長崎県スポーツコミッションとの関連

長崎県スポーツコミッションの中心組織として民間、団体等と一体となってスポーツ振興を推進している。この組織を立ち上げた目的は、さらなる県民のスポーツ意識の向上はもとより、行政では取り組むことが難しいeスポーツやアーバンスポーツについても積極的に取り組むことである。

(3) 主な質疑応答

質 疑 県スポーツ振興課とスポーツコミッションを兼務している職員がいるとのことであるが、兼務体制はどのようなメリットがあるのか。

応 答 県スポーツ振興課職員が計3名兼務をしているが、事務局員については、コミッションの仕事の割合が多い。スポーツ振興課が推進するにはハレーションが生じるおそれがある事業について、スポーツコミッションが行うことで、県が取組を進めるよりも縛りが少ないというメリットがある。

質 疑 観光関係とはどのような関わり方をしているのか。

応 答 集客数の予測、波及効果など準備段階から観光部門、国際部門、物産部門と密に連携しながら仕事をしている。

質 疑 スポーツコミッション職員やツーリズム関係の人材育成のために
行っている取組はあるか。

応 答 以前は専門家の方によるセミナーを聴取したりしていた。最近では、
サイクルツーリズムや武道ツーリズムの活用方法を市町に説明をする
など、市町独自の取組をするための活動をしている。eスポーツや
アーバンスポーツ活用のための勉強会なども開催している。

質 疑 県民応援&県産品愛用フェアは具体的にどんなことをやるのか。

応 答 スタジアム周辺に選手のパネルを貼り、クイズに答えて県産品を贈
呈することや試合前に西九州新幹線の動画を放映、チケットとともに
21市町提供の県産品をスタジアムに来た方に抽選で贈呈している。

質 疑 部活動の地域移行の取組状況を教えてほしい。

応 答 部活動の地域移行については、教育委員会が行っているが、スポー
ツ振興課は総合型スポーツクラブを所管しており、32あるスポーツク
ラブの巡回を現在行っており、どうすれば部活動の受皿になるのか、
人材の確保ができるのかなどについてスポーツ振興課が気にしながら
やっている。教育委員会とも調整し、スポーツ振興課としても責務
をしっかりと認識して取り組んでいきたいと考えている。

質 疑 国際大会を視野できる施設もあるが、その多言語対応できる何か取
組はしているか。

応 答 スポーツ振興課に多言語ができる職員を専属的に置いている。3人
いて1人は国際課兼務となるが、この体制でやっていく。

質 疑 長崎県にできる新スタジアム建設について、長崎県としてどのよう
な関わり方をしているのか。

応 答 県としては交通渋滞対策を土木部で行っている。導線上にフラッグ
やマンホールなどを整備し、楽しみながら歩いてもらえるような取組
をしている。



(4) 調査結果

長崎県スポーツ振興課は、地元に基づくプロスポーツクラブ等と連携して、試合に合わせたイベントを同時に開催して県の名産品等を発信して長崎県の魅力を多くの方にアピールしている。それは地元チーム、選手を巻き込んでファンを広げるに相まって地域振興にもつながる取組となっている。

また国際大会等を誘致するために、外国からのキャンプ合宿等に利用できるスポーツ施設などのハード面の整備のみならず、多言語対応可能な職員を配置するなど、ソフト面の取組を整備することにより、海外のスポーツチームの合宿を誘致している点が特徴的であった。

以上のように、長崎県スポーツ振興課における地元チームとの連携した取組や国際大会を誘致できる環境整備などを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会

(1) 調査目的

(一社)長崎国際観光コンベンション協会では、長崎市DMO事業計画2021-2025を策定し、今後の観光施策の方針として量でなく質の重視、ロングステイの受入環境づくり、安心安全モデルの創出など、これまでの浅く広く幅広いターゲットへの訴求ではなく、富裕層や若年層をターゲットとした体験型観光施策への取組を行っている。

本県も富裕層、MICE、教育旅行など多様なニーズや客層に対応したテーマ別観光プロモーション事業を実施しており、長崎市における観光及びコンベンション事業の振興に係る取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

前身である長崎市観光協会は1954年に発足し、2012年に一般社団法人の設立許可を受けて(一社)長崎国際観光コンベンション協会へ名称変更を行った。さらに、観光、MICE市場への取組を強化するために2018年に地域DMOに登録、2020年度及び2021年度には観光庁から重点支援DMOに選定されている。

当協会は中都市におけるDMOであり、観光、交流まちづくりのかじ取り役として、訪問客の満足度向上、消費拡大、事業者のビジネスチャンス拡大と収益向上、そして、市民の満足度向上を継続的に実現させることを使命としている。

特に、マーケティングリサーチについては力を入れており、勘や経験だけに頼ることなく、しっかりとお金をかけて実施をしている。

観光プロモーションとしては、コロナ禍での自粛疲れを癒してもらうために、デジタルではなく、現地に来ることではか体感できない魅力を切り口に、長崎市での滞在を惹きこんでいく観光プロモーションを実施した。

また、デジタル技術を生かした一元的な情報の収集、発信、予約、決済、訪問客の趣味趣向に合わせたサービスの提供などを可能にし、ポストコロナ時代を見据えた新規訪問客、リピーター獲得のためのプラットフォームとなる国内向けの長崎市公式観光サイトの構築をした。

(3) 主な質疑応答

質 疑 外国人観光客向けのツールは何かあるのか。また、取組はあるか。

応 答 外国人のモバイル決済が可能となるような機器の導入や無線LAN環境の整備、商店街での多言語表記の導入など、外国人向けのツールの積極的な導入を図っている。なお、外国人の来県状況を言うと、コロナ前はクルーズ船の入港が多くあり、1回で四、五千人入国をし、いわゆる爆買いをすることがあった。そのときには、外資系の店や免税店、無料で行ける場所に行くという傾向があった。長崎は歴史や文化に興味がある人に楽しんでもらえる場所であり、買い物が中心にはならないと考えている。そこで、外国人だけでなく、日本人についても知的富裕層をターゲットとして来訪してもらうことを目的としている。長崎空港には国際線が2本であったことから、福岡空港を起点として海外の観光客が来訪することが多かった。

質 疑 DMOの予算はどれくらいか。また、長崎市との関わりはどうか。

応 答 長崎市からの委託という形で3億円くらいの予算を確保している。役割分担については、長崎市は通信環境や案内表記などハード面を整備し、DMOはデータ収集や民間を活用したソフト面の整備、そして、プロモーションを担当している。なお、長崎県、長崎県観光連盟及び九州全体とは、インバウンド対策について連携して取り組んでいる。

質 疑 MICEの目標額が非常に高いがなぜか。

応 答 長崎駅の近くに出島メッセ長崎が令和3年11月からオープンした。そこでは、PFI事業として九電工グループを中心としてコンソーシアムで運営している。需要調査についてもしっかりと行い、採算がとれると判断して現在の目標を立てている。

質 疑 クルーズ船による観光客が多く来るとのことであったが、四、五千人という大人数が宿泊することができるのか。

応 答 クルーズ船による観光客はクルーズ船で宿泊することが多い。だが、中には、県内の宿泊施設に宿泊することもあった。

質 疑 外国人の方は、長崎県でどのような買い物をするのか。

応 答 中国の方は外資系の免税店でよく買い物をしてきた。欧米の方は、長崎ならではの食べ物やガラス細工等を買っていただけたことが多かった。

- 質疑 教育旅行についての取組はどのようなことをしているのか。
- 応答 現在着目されているのは、グループワークなどの実践学習、事前学習やSDGsの取組が重視されている。今までの主な訪問先である平和記念公園だけでは対応できない。これらの需要に対応することが、教育旅行のニーズに対応することにつながると考えている。
- 質疑 重点支援DMOに選定されるメリットはあるのか。
- 応答 長崎専属の観光庁の担当職員がつくことと、事業支援メニューについて優先的に情報提供を受けることができる。自分たちがやりたい方向性について理解してもらった状態で申請などができることから、事業がやりやすくなる。
- 質疑 ロングステイのための取組はどのようなものがあるか。
- 応答 近年は、1泊の単価を下げる観光客が増えたため、暮らすように過ごしてもらうことを意識した取組を進めている。具体的には、庶民市街地を活用し、古民家のような家を改修した宿泊施設に滞在することで、住んでもらう感覚を味わってもらうなどの取組を進めている。当協会では、民間の色々なサービスを掛け合わせて魅力を上げることが重要であると考えている。
- 質疑 ふるさと納税を利用した観光のための取組はあるか。
- 応答 軍艦島の再建、維持管理をふるさと納税の活用内容としている。
- 質疑 DMOとして観光施策をすることのメリットはあるか。
- 応答 設立の際にはDMOの必要性について議論はあった。行政職員はスキルやネットワークを築いたときに異動することが多く、スキル、ノウハウなどの継承ができないことが課題としてあった。また、事業者が新しいことにチャレンジすることを支援するには、私たちは民間としての立場を有していることから、行政よりも、より寄り添った立場で支援することができる点がメリットである。



(4) 調査結果

(一社)長崎国際観光コンベンション協会は、2021年度に観光庁から重点支援DMOに選定されている。DMOは地域を超え、行政よりも事業者へ寄り添った支援を行うことができる利点を生かし、また様々な団体と連携することで、観光地として訪問客及びリピーターの獲得並びに周遊促進及び消費拡大のための取組を行っていることが分かった。特に、施設ごとの入込客数や観光客のアンケート、交通状況などのデータを活用するマーケティングリサーチに力を入れており、それに基づくブランディング及び戦略策定が特徴的であった。

以上のように、長崎国際観光コンベンション協会における観光及びコンベンション事業の振興に係る取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 嬉野温泉 和多屋別荘

(1) 調査目的

和多屋別荘は、創業70年を超える老舗旅館でありながら、嬉野市及び民間企業と協定を締結し、仕事と休暇を合わせた働き方のスタイルであるワーケーションによる観光客誘致のための環境整備を行った。ワーケーションのような仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行は、働き方改革などとも合致した新たな旅のスタイルとして、観光庁がその普及の促進を行っている。

本県では、ワーケーションを推進する企業・団体等に対する補助をしていることから、官民連携によるワーケーションの取組という先進事例を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

嬉野市には、1,300年の歴史を持つ温泉、500年の歴史を持つうれしの茶、400年の歴史を持つ肥前吉田焼があり、国内で唯一3つの地域文化が共存している。和多屋別荘では、これらの3つの地域文化を普遍的価値と捉えるとともに、2万坪の豊かな土地を、ほかの旅館にはない圧倒的優位性として位置づけ、また、泊まる旅館、サテライトオフィス及び通う旅館としての価値を事業・商品と位置づけている。これらの中でコロナ禍の影響を受けたのは、泊まる旅館としての価値だけであった。そのため、普遍的価値と圧倒的優位性を生かした事業をすることがこれからは重要である。この普遍的価値は市内のどの地域にも存在しており、新しい事業をするというよりは、既存の価値を高めることを中心に取組をしている。

また、ティーツーリズムの取組を推進しており、その内容としては、茶畑に点在するうれしの茶を楽しむ茶空間体験や、ゲスト滞在中のお茶のお世話を全て担う専属のティーバトラーが付く茶泊などから構成されている。また、従前は茶葉

を栽培し、販売することが中心となっていた茶農家へのブランディングを実施し、茶畑のオーナーになれるサービスの商品化や茶室空間の価値を創造、茶農家自身が茶師として活動するサービスを提供している。

現在、ワーケーションを経営者に限定しているのは、勤勉な日本人にワーケーションが浸透するには、経営者の考え方を変える必要があると考えるためである。そのため、緩やかに利用者が増えている状態である。

また、ワーケーション事業について和多屋別荘と連携して取り組んでいる(株)イノベーションパートナーズは、コロナの影響で観光客が激減したことを受け、既存の旅館、ホテルを活用し、単価を上げて宿泊期間を長くすることが重要であると考え、観光客が中心の交流人口拡大から、地域社会と多様に関わる関係人口拡大へ移行していくため、従来のターゲットである観光客中心の施策から脱却し、ワーカーをターゲットとした施策展開を行っている。具体的には、客室の新しい活用方法として温泉旅館へのオフィス設立や経営層をターゲットとした会員制ワーケーション事業を行っている。

また、当社は、神奈川県相模原市においても取組を行っており、日帰りを中心の観光地から宿泊をしてもらえる場所にすべく、グランピング事業の拡大や地元名産品の事業者とも連携し、物販事業としての拡大も図っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 経営者をターゲットとしたワーケーションという取組を深めるための仕掛けは何があるか。

応 答 全国ローカルのインキューベーションセンターに共通するのは、家賃が安いので入りやすく出やすいという点がある。中長期的に資本政策をどう描き、どういうビジョンを持つのか、上場するのか、M&Aを目指すのかという点が本質である。目指すのはいいのだが、実際に起業すると銀行の窓口が分からないことが多い。CFO的存在に出会えないことが多く、そういう人材に出会えば成長する企業が多いと感じている。そこで、我々の取組を深めるための仕掛けとして、地元の佐賀銀行との提携を重視している。我々は、家賃自体は高めの設定にしているが入居すれば佐賀銀行との窓口ができることが大きなメリットになる。

質 疑 現在、本来の旅館業自体の状況はどうなっているか。

応 答 毎年10万人以上が宿泊していたが、コロナ禍の影響でそれが減った。現在は従来の四、五割まで戻っている。現在ではオフィスの家賃収入も得ている。これから、高付加価値の収益体制にできる兆しが見えてきている。

質 疑 新幹線の開通が佐賀まで延伸しないことについてはどう考えてい

るか。

応 答 90年ぶりに鉄道ができたことは、事業者としても市民としても歓迎している。ただ、博多との開通はツーリストも求めていると考えている。これから延伸するとしても、さらに多くの期間がかかる。ただ、今まで鉄道がない状態からある状態になったことは歓迎すべきだと考えている。

質 疑 行政だけではうまく回っていない中、この業界の競合他社はいるのか。

応 答 商店街活性化や企業誘致をしている会社は数社あると思うが、全く同じような会社はない。その原因として、マネタイズができないことが考えられる。移動に係る経費負担が軽減されればもう少しこのような事業が増えると考えている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

嬉野温泉和多屋別荘で実施する取組は、経営者に限定したワーケーションをきっかけに企業誘致や伝統的な特産物のブランディングをするなど、地域のもつ魅力を改めて活性化することに寄与するものであった。

どこの地域にもある普遍的価値及びその地ならではの優位性を分析し、その上で事業・商品を開発することは、既存の価値を最大限に生かすものであり、時代の変化とともに生じた観光客ニーズの変化に対応した持続可能性を追求した取組であった。

特に、ティーツーリズムとしてティーバトラーを設置することで窓口を一元化し、ゲストにお茶に関するほかではできない体験をしていただくなど、独自性や付加価値を高める取組が行われていた。

以上のように、嬉野温泉和多屋別荘の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 公益社団法人福岡県観光連盟

(1) 調査目的

福岡県は、九州随一の都会でありながらも、中心街から気軽に行ける自然豊かなスポットが充実しており、様々な景色が広がる地域であることを生かし、「サイクル&トレイルツーリズム」を推進している。(公社)福岡県観光連盟は、「サイクル&トレイルツーリズム」の取組として、福岡県が設定したモデルコースに休憩所や周辺施設の情報を一体的に発信するHPを作成、公開し、当該取組を推進している。

本県も、海に面した都市部及び山岳地帯を有しているなど、福岡県と同じく豊かな自然環境を有しており、スポーツツーリズムを推進している。そこで、街と自然の共存を楽しむスポーツツーリズムである「サイクル&トレイルツーリズム」の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

福岡県では、サイクルツーリズム推進協議会を平成30年5月に設立した。

事業フェーズとして、平成30年から令和元年度を第1フェーズとし、広域サイクリングルートの設定、情報発信体制の構築をし、令和2年度から第2フェーズとして受入環境の整備、情報発信の充実、ルートの走行環境の整備をし、令和4年度から第3フェーズとして、整備した受入環境を生かした旅行商品の造成等の展開、サイクルツーリズムに取り組む事業者の新規参入を促進するとともに、第2フェーズの取組の継続をしている。また、サイクリスト受入環境の整備のため、サイクルステーション整備事業補助金やサイクリストに優しい宿整備事業補助金を用意したり、広域サイクリングルートの走行環境整備のため、矢羽根型路面表示を車道に表示したり、案内板を設置するなどの取組を行っている。さらに、国内外のサイクリストをひきつけ、サイクリング旅行商品市場のニーズに合うルートを選定することにより、効果的なプロモーションを展開し、機運醸成、誘客につなげるため、2023年10月に初開催される「ツール・ド・九州」に合わせて旅行商品を造成する「ディスカバー九州」の事業を九州・山口各県と共に行っている。福岡県は、台湾からの旅行者が多い一方、サイクリングエリアとして海外から認識されていない状況であることから、令和4年度からは、台湾のサイクリストの誘客のため、旅行商品を造成し台湾の旅行会社にプロモーションする新規事業を開始している。

また、当観光連盟と事業協力している(一社)岡垣町観光協会では、サイクリングロードの整備のみならず、令和4年度からは自転車に乗って岡垣町のきれいな

海山を眺めながら旬のフルーツ狩りや採れたてのフルーツを使ったスイーツ作り体験ができるフルーツライドの取組を行っている。このフルーツライドの取組により、交流人口の増加、滞在時間の長期化による消費額の増加、ガイドの雇用促進及び町のプロモーションの効果が期待されている。平成30年度以降、年々貸自転車の利用台数も増加しており、その利用層の多くはファミリー層である。

(3) 主な質疑応答

質 疑 福岡県観光連盟のホームページは誰がつくっているのか。

応 答 県から観光連盟への補助という形で委託をされており、観光連盟がホームページを作成する業者を選定している。

質 疑 福岡県と台湾との交流は多いのか。

応 答 台湾から福岡空港までの直行便があることから、台湾からの観光客が多い。

質 疑 サイクルツーリズムの取組によって、県内の旅館の観光客は増加したのか。

応 答 コロナの状況であっても、サイクルツーリズムを目的とした観光客に来てもらえている。

質 疑 サイクリストの休憩施設であるリンリンクラブ岡垣までの交通手段は何か。

応 答 JR線の駅から車で10分程度でありそこからバスで来ることもできるが、マイカーで来る人が多い。

質 疑 岡垣町観光協会で実施しているリョカンピングとはどのような取組か。

応 答 旅館とグランピングを併せたものであり、日中はグランピングをし、宿泊は旅館ですることができるというものである。その食材は、地域の漁協から購入することになっており、地域を挙げて取組をしている。今年は、延べ1,000人の方に利用してもらっている。昨年と比較して倍の人数に利用してもらっている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

(公社)福岡県観光連盟で取り組んでいるサイクルツーリズムの取組は、広域サイクリングロードの走行環境の整備や、サイクリング旅行市場のニーズに合わせたルートを選考、プロモーションし、誘客につなげていた。その一つに、サイクリングで海山を眺めながら旬のフルーツを食したり、それを使ったスイーツ作りも体験できる魅力あるものであった。この取組は、地域の特徴を生かした新しい観光コンテンツの造成にも役に立つものであることが分かった。

以上のように、(公社)福岡県観光連盟におけるサイクルツーリズム等の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 川島主事（議会局議事課）、内田副主幹（国際文化観光局総務室）、
本島副主幹（スポーツ局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）長崎県スポーツコミッション
諫早市スポーツ振興課長、同課長補佐、同課係員、長崎県スポーツ振興課課長
補佐
 - （2）長崎県スポーツ振興課
長崎県スポーツ振興課長、同課長補佐、同課係員
 - （3）一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会
（一社）長崎国際観光コンベンション協会次長兼企画部長、長崎市出島復興整備
室長
 - （4）嬉野温泉 和多屋別荘
（株）和多屋別荘代表取締役社長、（株）イノベーションパートナーズ代表取締役
社長、同嬉野温泉アジアヘッドオフィス支社長
 - （5）公益社団法人福岡県観光連盟
福岡県商工部観光局観光振興課係長、（公社）福岡県観光連盟観光地域づくり支
援部係長、（一社）岡垣町観光協会事務局長、岡垣町おかがきPR課長